平成29年度 豊川市における市民生活に関する調査業務 実施概要 (豊川商工会議所 委託事業)

1. 業務の目的

豊川市白鳥町の工業地区への超大型商業施設の進出について、今後の豊川市の地域経済やまちづくり、商工業者、市民の生活・環境等に対し、どのような影響を及ぼすかを把握するため、豊川市への大型商業施設の進出に関する豊川市民アンケート調査を実施し、市民からの意見について、「大型商業施設の利用意向や期待」、「大型商業施設進出に対する懸念」等の意向を分析し、商工会議所の事業活動の基礎資料として取りまとめた。また、「豊川市における市民生活に関する検討委員会」へ参画し委員会の進行支援を行った。

2. 調査結果(一部抜粋)

表1. 小売総売上高に占める各業界売上の構成比推移

	2005年	2015年
モール業界	19.8%	↗ 22.1%
百貨店業界	5.8%	↘ 4.4%
チェーンストア	10.5%	↘ 9.4%

表2. 大型モールの出店状況

	～2000年	2001-2005年	2006-2010年	2011-2015年	2016-2020年(予測)
40,000㎡以上のモール出店数	39	41	62	34	約35
イオングループ	16	28	34	19	約25
他社	23	13	28	15	約10

- 小売総売上高に占めるモール業界のシェアは22.1%。(表1)
- 2007年の大型店の出店規制が都市計画法で盛り込まれて以来※、大型モールの新規出店は鈍化傾向にあるが、イオングループの出店率は国内大型モールの半数を占める。(表2)

※人口減少、超高齢社会が到来する中で、市街地の郊外への拡散を抑制し、街の機能を市街地に集中させるコンパクトな街づくりを進めることが求められているとして、都市計画法・建築基準法が一部改正(2006年5月31日公布、2007年11月30日施行)された。これにより、大規模集客施設(床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等)の立地可能な用途地域が、6地域(第二種住居、準住居、工業、近隣商業、商業、準工業)から3地域(近隣商業、商業、準工業)へ限定された。また、非線引き都市計画区域や準都市計画区域内の白地地域(用途地域の指定の無い区域)についても原則立地不可とされた。

出典: イオンモール株式会社アニュアルレポート2016。経済産業省商業動態統計、日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会資料より作成